

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価
(個票部分抜粋)**

令和7年1月

千葉県

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 2,301,596千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 57床（平成29年度）→増加（令和5年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 39.3床（令和5年4月）→41.4床（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う医療機関数：3施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数：3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 75.1床（令和6年4月） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 35.4床（令和6年4月）	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>地域包括ケア病棟の病床数については、目標に達しなかったものの、回復期リハビリテーション病棟など、地域包括ケア病棟以外の回復期病床の整備が進み、機能分化が一定程度図られた。引き続き、役割分担に向けて支援を行う。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域の中核医療機関に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の中核医療機関に整備費補助を行うことで、病床の機能分化が図られた。</p>
その他	H27 基金執行額：491,335 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.53】</p> <p>職場体験事業</p>	<p>【総事業費】</p> <p>1,521 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p><input type="checkbox"/>継続 / <input checked="" type="checkbox"/>終了</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：介護職員数</p> <p>89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 100人以上
アウトプット指標（達成値）	体験人数 75人 【未達成の原因等】 周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>職場体験の参加者募集にあたり、関係機関等に広く周知を図るだけでなく、福祉人材センター主催の就職フェアの参加者等、介護分野への関心が高い者に直接働きかけることにより、参加者確保を図った。</p>
その他	H27 補正基金執行額：1,521千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 3,781千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）	

事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 400 件以上 就職支援セミナー参加者数 50 人以上
アウトプット指標（達成値）	メンタルヘルス等相談件数 222 件 就職支援セミナー参加者数 19 人 【未達成の理由】 メンタルヘルス等相談件数については、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことにより、メンタルヘルスに不調を抱える職員が少なくなったことが考えられる。就労支援セミナー参加者数については、対象者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2%（令和 5 年度） （1）事業の有効性 人材定着アドバイザーが、労働環境や人間関係等の相談に応じることにより、介護職員の定着が図られた。 （2）事業の効率性 適切な助言や支援を行うことができるよう、産業カウンセラーや介護福祉士等、専門性の高い職員を「人材定着アドバイザー」として配置している。
その他	H27 補正基金執行額：3,781 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 71】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 7,255 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 570人（令和3年度）→635人（令和5年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,315人（令和3年度）→1,515人（令和5年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,127人（令和3年度）→4,810人（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催 1回（令和5年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業10市町村（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催4回（令和5年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業7市町村（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・認知症サポート医認定数 570人（令和3年度）→635人（令和5年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,315人（令和3年度）→1,515人（令和5年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,127人（令和3年度）→4,810人（令和5年度）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職団体である医師会及び地域の医療の中核となる認知症疾患医療センターに委託することで、専門性の高い研修を効果的に実施できた。</p>
その他	H27 補正基金執行額：7,255 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 73】 認知症専門職における多職種協働研修事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立大学法人千葉大学に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標：研修会の参加者数 160名	
事業の内容（当初計画）	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。また、各専門職が認知症の知識を学び、多職種の業務に関して理解を深め、連携及び協働を促進できるよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年2回研修の開催	
アウトプット指標（達成値）	年2回研修の開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・研修会の参加者数104名	

	<p>【未達成の原因等】</p> <p>対面研修であったため、新型コロナウイルス感染症対応等で参加を見合わせた参加者が多くいた。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症ケアに携わる専門職同士が互いの役割や活動内容を理解することで、多職種が協働しやすい環境づくりを進める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職連携を研究する機関に研修を委託することで、多職種連携を効率的に学ぶ研修を実施することができた。</p>
その他	H27 補正基金執行額：816 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<p>【NO.74 (介護分)】</p> <p>認知症対応型サービス事業管理者研修及び認知症介護フォローアップ研修</p>	<p>【総事業費】</p> <p>2,056 千円</p>
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、認知症介護研究・研修東京センター、千葉市	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) →12.0% (令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 130人以上	
アウトプット指標 (達成値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 142人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修を通じて必要な知識を身に付けることで、介護の質の向上、介護職の定着に効果がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>グループホーム等の管理者となる者に対し、管理・運営に必要な知識・技術を身に付ける研修である。受講の必要性が高い受講希望者は市町村からの推薦を受け優先受講させることで、効率性を高めている。</p>
その他	H27 補正基金執行額：2,056 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 77】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 1,889 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (ちば地域密着ケア協議会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護) 740 (令和4年度) → 増加 (令和5年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者等に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数25名以上 (年2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数50名以上 (年3回) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数17名 (年2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数46名 (年3回) 	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス登録事業者数 746 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修を実施することにより、認知症高齢者等に対する介護サービスの充実につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認知症ケア等に精通し、地域密着型サービス事業者で構成される団体に委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>
その他	H27 補正基金執行額：1,889 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 81】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)	【総事業費】 9,326 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護者が心身の状況等に応じ適切なサービスを受けられる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議や、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症対策として、指定研修実施機関に対し研修開催に当たり追加で必要となる経費の補助を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 指導者会議開催 年1回以上 (令和5年度) 研修向上委員会の実施 年1回以上 (令和5年度) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 指導者会議開催 1回 (Zoom開催) 研修向上委員会の実施 3回 (Zoom開催) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>専門研修Ⅰ 74.8%</p> <p>専門研修Ⅱ 83.7%</p> <p>主任介護支援専門員研修 83.0%</p>	

	主任介護支援専門員更新研修 96.4%
	<p>(1) 事業の有効性 指導者会議及び研修向上委員会の開催により、研修の質の向上を図ることができ、また、経費補助により、新型コロナウイルス感染症対策として必要な経費の工面につながり、研修環境の整備等につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会はオンライン形式で開催し、参加者の負担軽減による効率化を図った。また、経費補助は新型コロナウイルス感染症対策のためであり、使途が明確なものとして効率的な補助となった。</p>
その他	H27 補正基金執行額：9,326 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.82】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 407 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護保険制度の適正な運営に向けて、介護支援専門員の資質の確保・向上は不可欠な要素である。介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上と今後のあり方に関する検討会における議論の中間的な整理」（平成25年1月7日）において、「初任段階の介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員が現場での実務研修により、指導・支援する仕組みの導入を検討すべきである。」との提言があったことを踏まえ実習型研修を実施するもの。</p> <p>研修参加者へのアンケートにおいて、学びたいことをどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上</p>	
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の養成 年度60人	
アウトプット指標（達成値）	45人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和5年度はアドバイザー事前研修をオンラインにより実施、それ以外を参集形式により実施。 アドバイザーの88%、受講者の95%が理解できたと回答している。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 参加者は県内から広範囲に応募があり、事業のニーズは高く、また、アンケート結果からも参加者の満足度は高いといえ、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 指導者と指導を受ける者を同一の圏域内の組合せとすることで、地域が抱える共通の課題、問題意識等の共有につながり、事業（研修）を効率的に実施できた。</p>
その他	H27 補正基金執行額：407 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.86】 メンタルヘルスサポート事業（外国人介護職員等）	【総事業費】 6,852 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確保が一層困難になることが見込まれる中、介護職員の離職率は全産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率 14.3%（令和3年度）→12.0%（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	千葉県外国人介護人材支援センターに外国人支援コーディネーターを配置し、留学生や外国人介護職員、外国人を受け入れる事業者に対する相談やメンタルヘルスセミナー、交流会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンタルヘルス等相談件数 200 件以上 メンタルヘルスセミナー参加者数 50 人以上 外国人介護職員等の交流会参加者数 50 人以上	
アウトプット指標（達成値）	メンタルヘルス等相談件数 238 件 メンタルヘルスセミナー参加者数 58 人 外国人介護職員等の交流会参加者数 65 人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.2% (令和5年度)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 留学生、外国人介護職員や外国人受入れ施設からの各種相談への対応、メンタルヘルスセミナーや外国人職員交流会を開催することにより、介護職員の定着が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 留学生や外国人職員に適切な助言や支援を行うことができるよう、英語、ベトナム語に対応する外国人支援コーディネーターを配置している。</p>
<p>その他</p>	<p>H27 補正基金執行額：6,852 千円</p>